インパクトファイナンスへの取組みについて

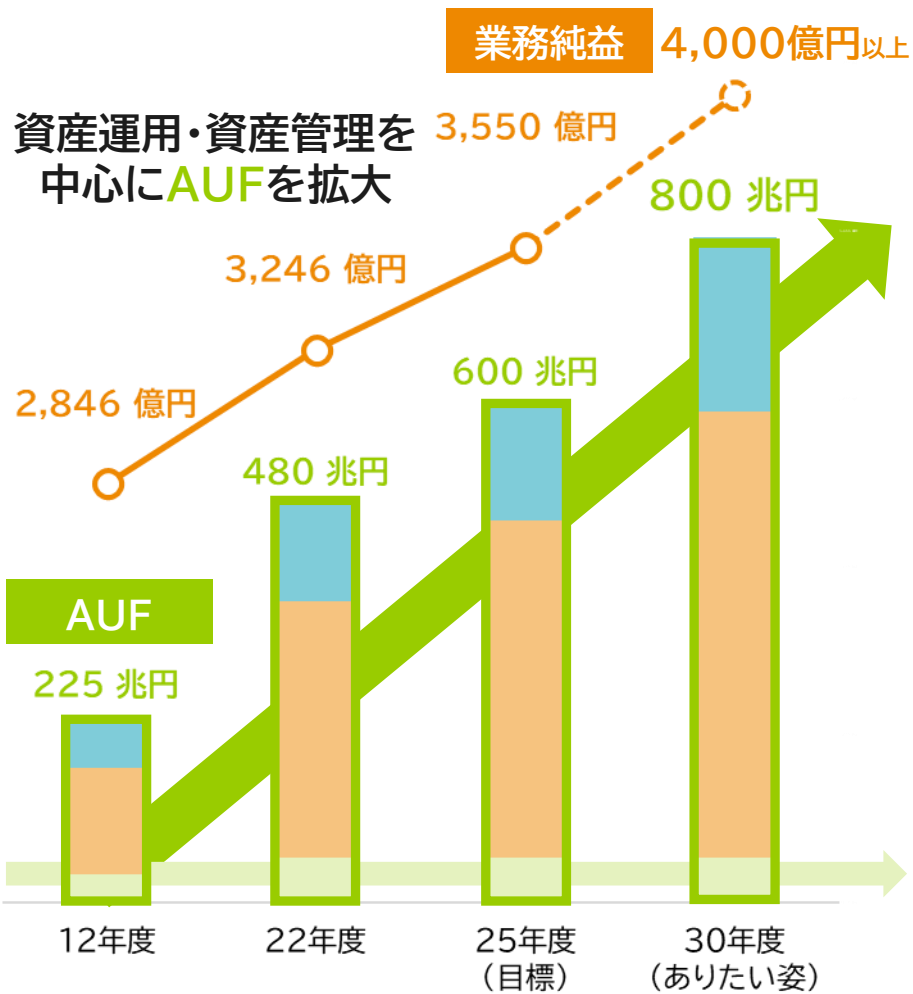
2023年11月2日

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社
取締役執行役社長 高倉 透

Assets Under Fiduciary（AUF）

AUF
（Assets Under Fiduciary）

当社が社会課題解決と市場の創出・拡大に貢献する取組の規模を示す指標



AUF（Assets Under Fiduciary）

||

AUM

＋

AUC & AUA

＋

B/S

資産運用残高（Assets Under Management）

- ✓ プライベートアセットなど投資家の期待リターンの厚い領域にチャレンジ
- ✓ 幅広い運用領域で国内外の成長を取り込む

資産管理残高（Assets Under Custody /Administration）

- ✓ 投資家・運用会社向けBPOサービス拡充
- ✓ 当社AUMだけでなく、資本市場の成長による管理残高の増加も見込む

↑

自己勘定投資（Balance sheet）

- ✓ 残高は現状程度で維持
- ✓ 資本収益性の高い資産に順次入れ替え

弊社のインパクトビジネス

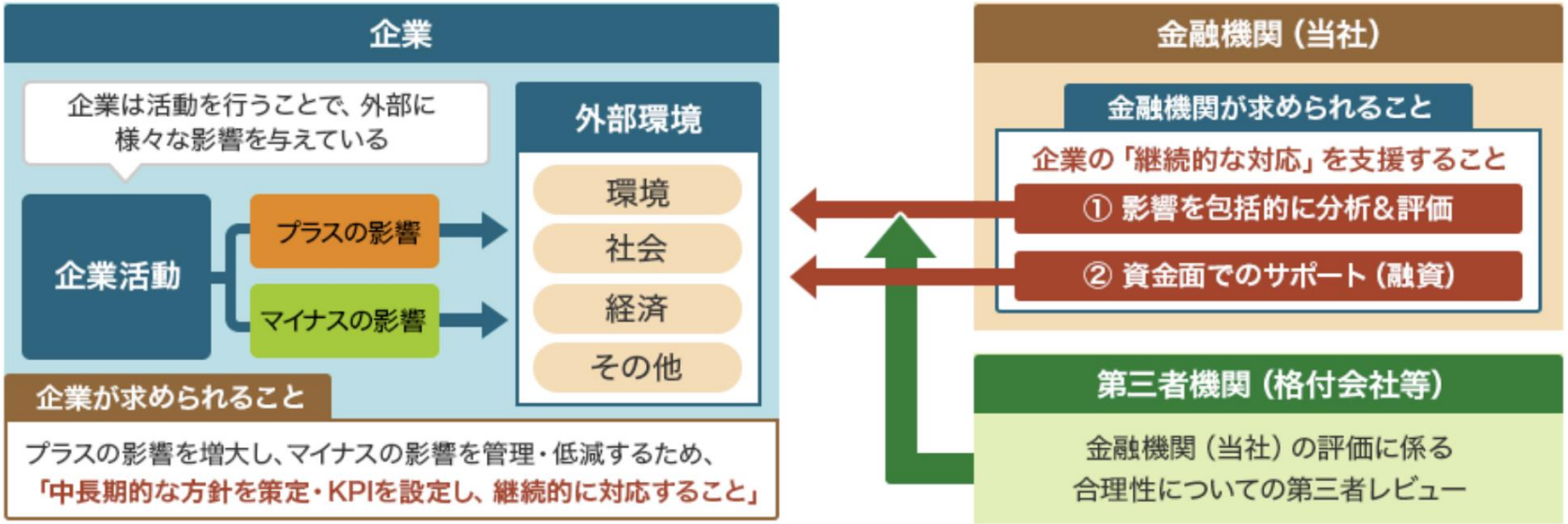
コーポレートファイナンス（2019年3月）	三井住友信託銀行が、不二製油グループ本社に対し資金使途を特定しない事業会社向け融資としてポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施
株式投資（2019年10月）	三井住友トラスト・アセットマネジメントが、日本株式インパクト投資ファンドを開発、2020年に商品化
リアルアセット投資への アドバイザリー業務（2021年3月）	三井住友信託銀行が、アンカー・シップ・パートナーズ社に対し船舶を対象としたインパクト分析サービスの提供を開始
ベンチャーキャピタルへの アドバイザリー業務（2021年4月）	三井住友信託銀行が、リアルテック社が運営するVCの投資先を対象とした科学的根拠に基づいたインパクト分析サービスの提供を開始
アカデミアとの協働、知見の提供 （2021年11月）	三井住友信託銀行が、将来のインパクトファイナンス導入の観点から参画を開始した金沢大学がリーダーを務めるプロジェクト「再生可能多糖類植物由来プラスチックによる資源循環社会共創拠点」がJST共創の場形成支援プログ ラム「COI-NEXT（共創分野本格型）」に採択される
エクイティ投資 （2022年4月）	三井住友信託銀行が、政策保有株式の売却により創出された資本余力を活用し、自己資金で2030年度までに累計で5,000億円のインパクト・エクイティ投資の取り組みを本格的に開始。自己資金による投資を契機として、他の機関投 資家によるエクイティ投資を呼び込むことにより、2030年度までに自己勘定投資と投資家資金の合計で2兆円エクイティ資金供給を目指す
自治体へのサービス提供 （2022年7月）	三井住友信託銀行が、小田原市の再生エネルギー地産地消事業の地域社会に対するインパクト評価を実施し、同市ホームページにレポート（横浜銀行、浜銀総研と協働）を掲載。地域住民や企業の行動変容を促す
地域金融機関との協働（2022年11月）	三井住友信託銀行がインパクト評価を行い、当社の複数の融資および地域金融機関がその評価を活用して融資を行えるスキームが2022年度環境省「グリーンファイナンスモデル事例創出事業」モデル事例に選定される。これにより、個別融資、融資期間にとらわれず企業単位で長期的なインパクト目標の設定・測定・管理が可能となる
企業との共同案件（2022年11月）	三井住友信託銀行が、アミタホールディングス株式会社と、互助共助コミュニティ型の資源回収ステーション「MEGURU STATION®」を対象に、インパクト評価を共同で実施し、当該取り組みを加速化することについて合意

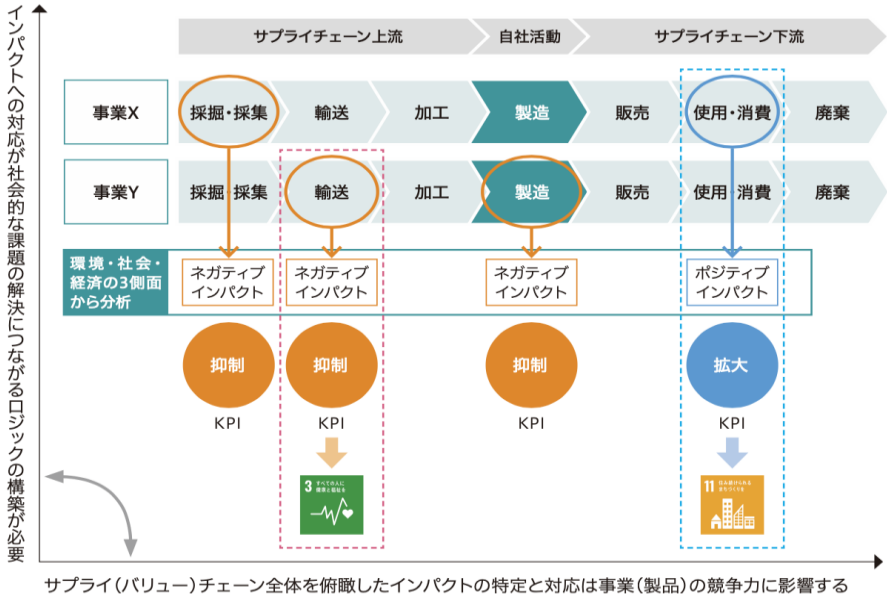
3,443億円
（2023年6月末残高）

232億円
（2023年6月末残高）

（出所）三井住友トラスト・ホールディングス　サステナビリティレポート2022/2023

ポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）





融資先企業の包括的な分析が必要となる

① サプライチェーン全体を俯瞰し、ポジティブ/ネガティブのインパクトを把握

② ①の中からステークホルダーに重大な影響を与えるインパクトを特定

③ インパクトを管理することで実現するSDGsゴールをロジックモデルで特定

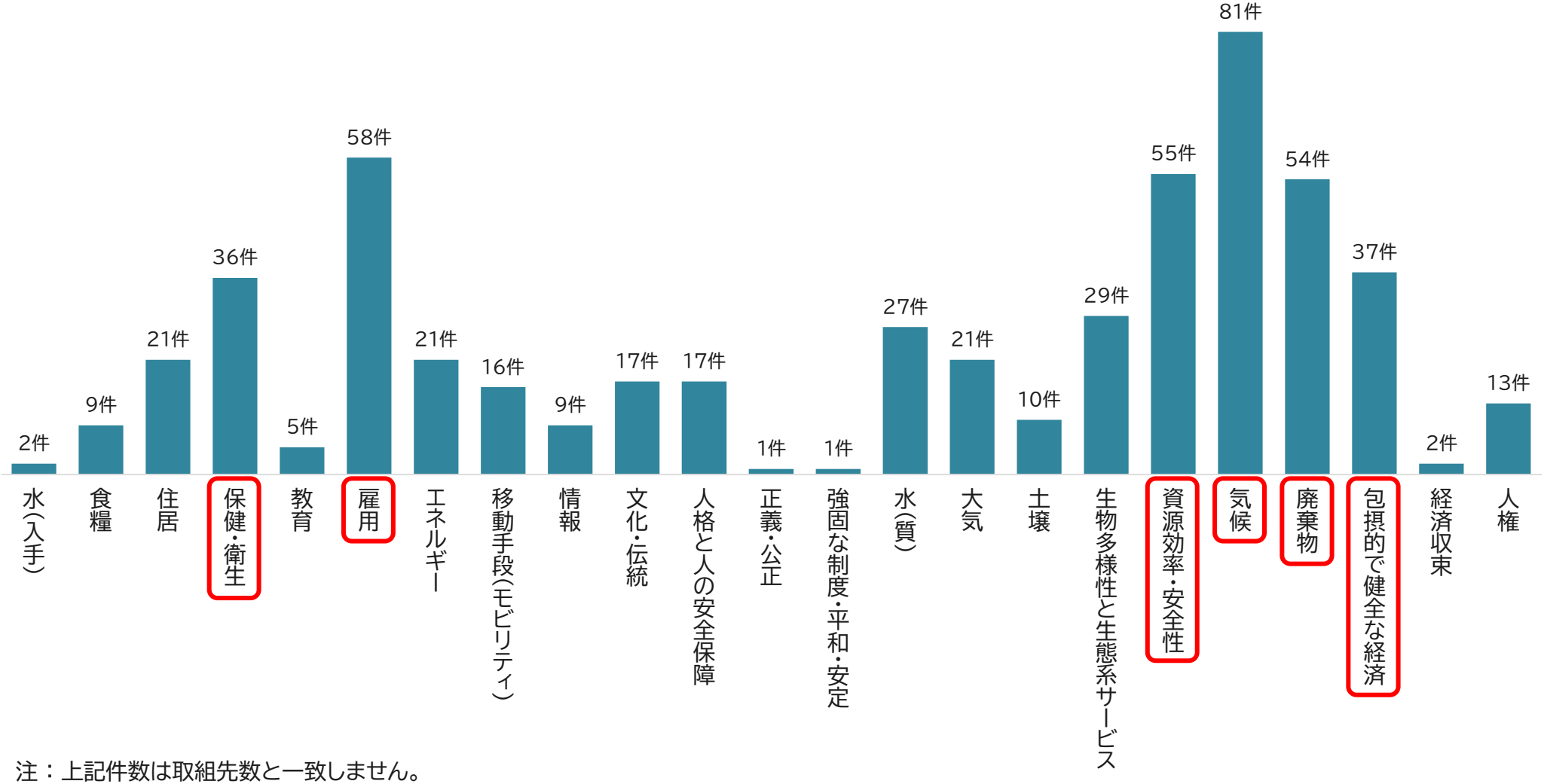
④ インパクト管理目標（KPI）を設定

⑤ KPI実現のコミットメントを融資契約の中に織り込む

PIF取組先が創出するインパクトのカテゴリ分布概観

2023年3月末まで契約締結分（延べ50件）

インパクトカテゴリー別KPI設定状況



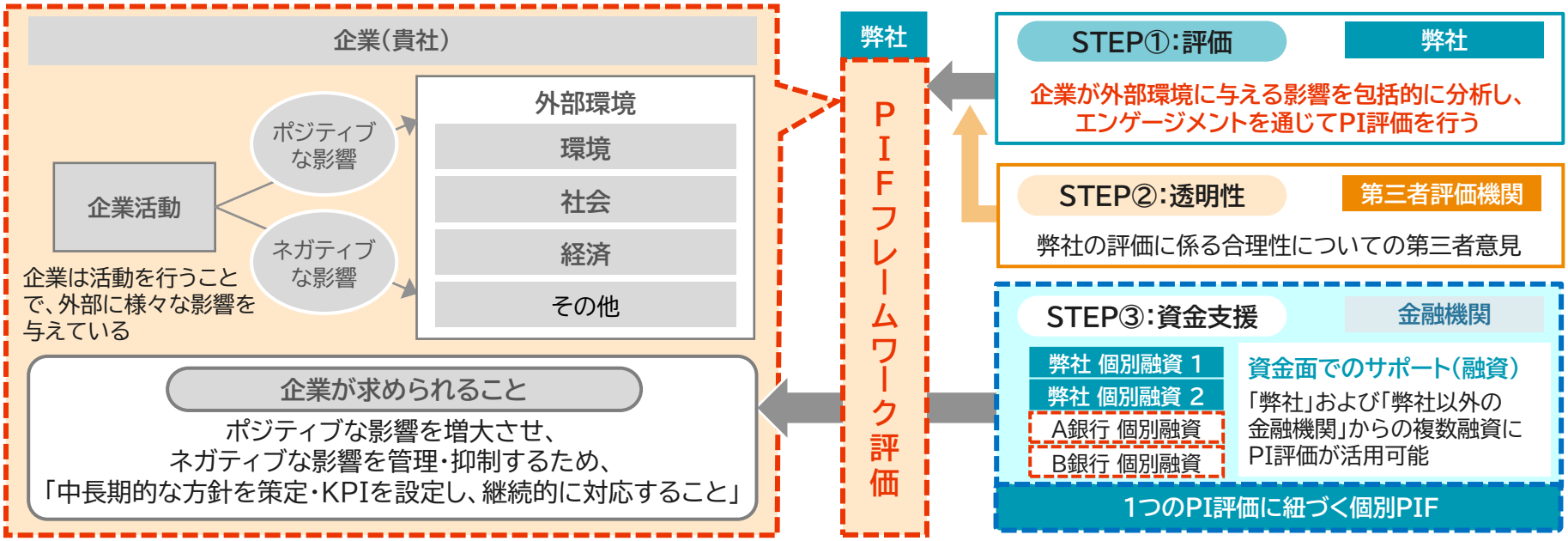
注：上記件数は取組先数と一致しません。
（1つ取組先が複数のインパクトを創出する場合、それぞれにカウントしています。）

PIF「フレームワーク評価」の導入・推進

2022年11月、弊社の「ポジティブ・インパクト評価フレームワーク」が
環境省令和4年度グリーンファイナンスモデル事例創出事業における「モデル事例」に選定されました

フレームワーク評価の導入によるメリット

- 個別融資の契約期間に捉われない、**長期的なインパクト目標の設定・測定・管理が可能**
- PI評価に複数の個別融資（PIF）の紐付けが可能となり、継続的なPIF取組における**対象企業・PI評価者双方の実務負担を軽減**
- **複数の金融機関が同一のPI評価を参照することが可能**となり、対象企業における融資毎の**インパクト管理・報告が一元化される**



インパクトエクイティ（IE）投資 の概要

政策保有株式削減
によるRWA減少

企業・社会の新たな
ニーズに活用

**オフバランス
ビジネス拡大**

当グループバランスシート

政策保有株式

時価1.1兆円 (*1)

ゼロへ

政策保有株式削減

インパクト・エクイティ

0.5兆円程度 (*2)
（2030年までの累計）

ビジネスへのエクイティ貢献

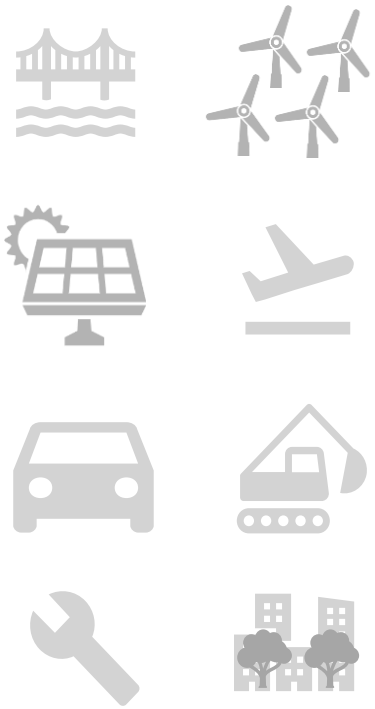
投資家バランスシート

エクイティ ＋ シニアローン、債券等

（2兆円以上）(*2) **（＋α）**

投資需要
喚起

インパクト・エクイティ投資
対象イメージ

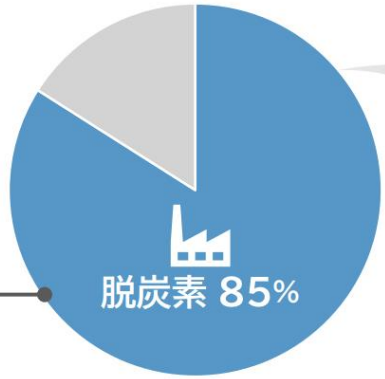


(*1) 23/3末現在

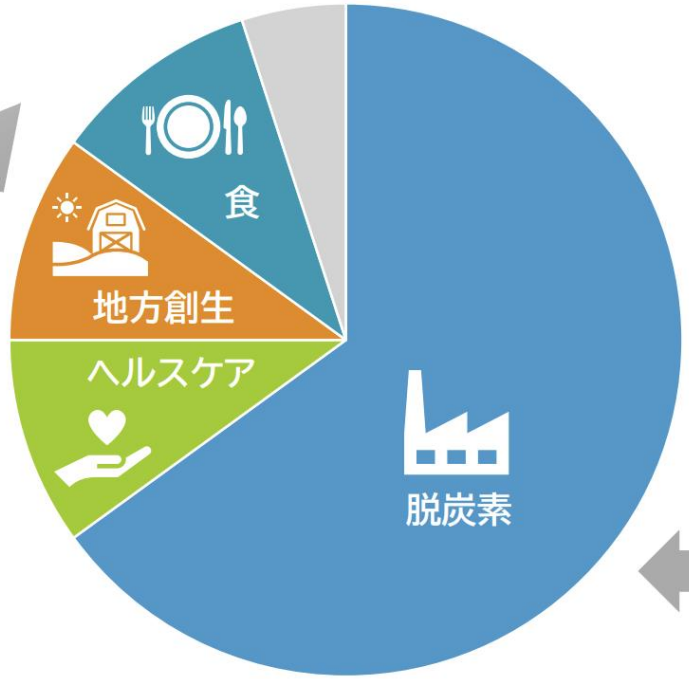
(*2) 2030年までに国内で必要な気候変動・脱炭素、インフラ投資額を50兆円程度と想定した場合の当グループ想定取組み額

インパクトエクイティ（ポートフォリオ計画）

2022年度末 自己勘定 約500億円



2030年度ありたい姿 自己勘定 約5,000億円



ポートフォリオ
目標リターン
IRR10%超（年率）

- **社会実装済技術（リスク小～中）：** IRR4～5%以上
- **社会実装前技術（リスク中～大）** IRR15～20%以上

自己勘定投資を呼び水に
投資家資金を呼び込み

国内・海外投資家

【取組事例】
エクセルギー・パワー・システムズ株式会社

再エネ普及による電力の不安定化が社会課題

- 独自技術による次世代パワー型蓄電池
- 自家発電へのシームレスな切替が可能

Exergy Power Systems

エクセルギー電池®

2030年度ポートフォリオ計画

お客さまのESG/サステナブル経営の推進に向け、「**脱炭素**」を軸としつつ、人生100年時代、地域エコシステムへの貢献も目指し、「**ヘルスケア**」、「**地方創生**」、「**食**」の分野への投資にも注力

（出所）三井住友トラスト・ホールディングス 「三井住友トラスト IR DAY」資料

IE投資の主なインパクト領域

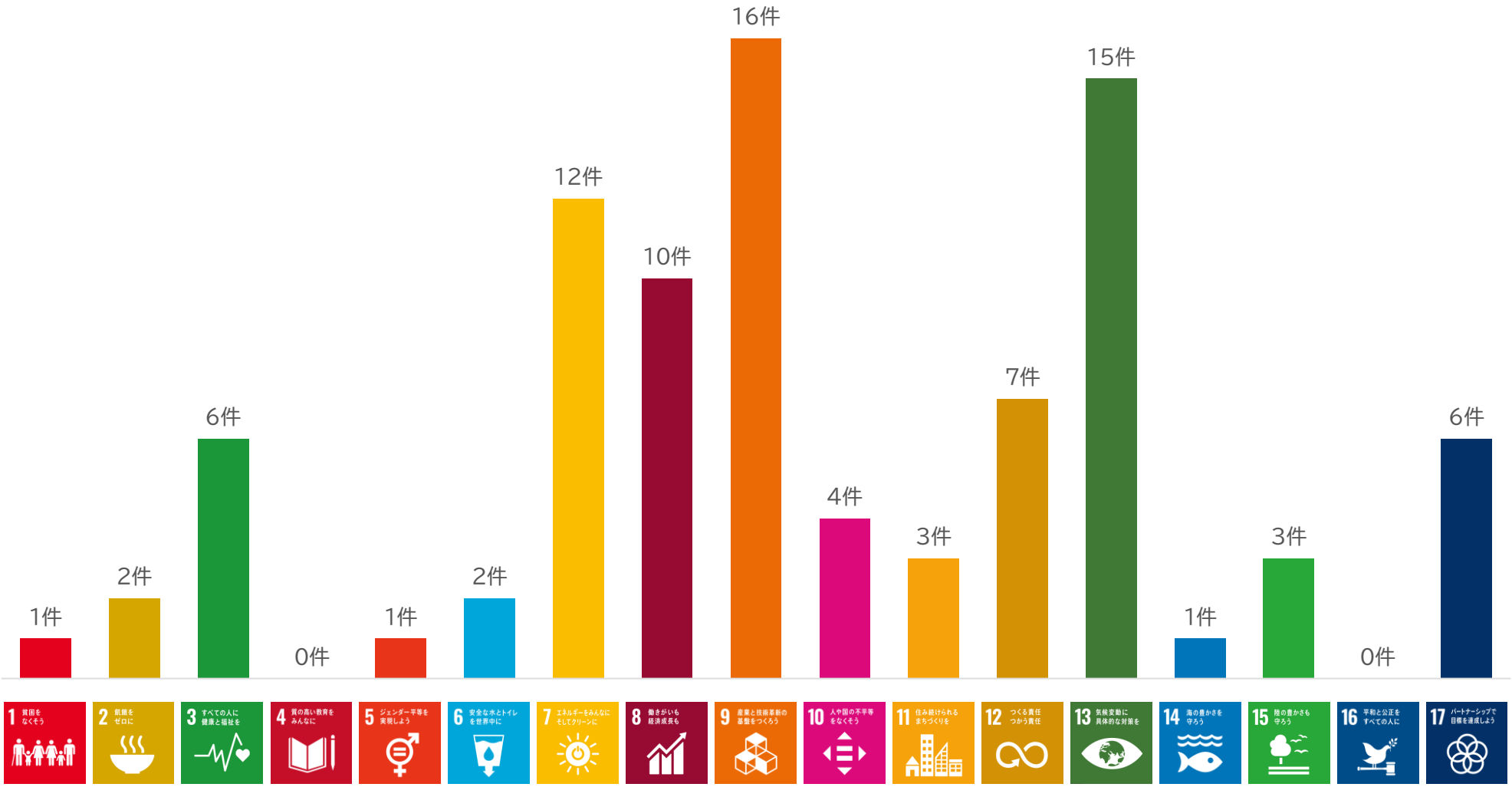
脱炭素	森林	ヘルスケア	地方創生	食
• 再生可能エネルギー • 水素・アンモニア • サーキュラーエコノミー • 蓄電池 • 輸送トランジション etc.	• 森林 • Carbon Credit etc.	• 創薬 • 医療・介護 • デジタルヘルス etc.	• 観光 • 地方活性化PJ • 地域インフラ etc.	• 食産業活性化PJ • 農業 • 陸上養殖 • フードテック etc.

アウトカム指標例

• 再エネ容量 • CO2排出削減量	• CO2吸収量	• 患者へのアクセス数 • 新薬上市件数 • アクセスした国内バイオベンチャー	• 地域波及効果 • 地域雇用創出数	• 創出された食料 • フードロス改善率

IE投資先が貢献するSDGs17ゴール

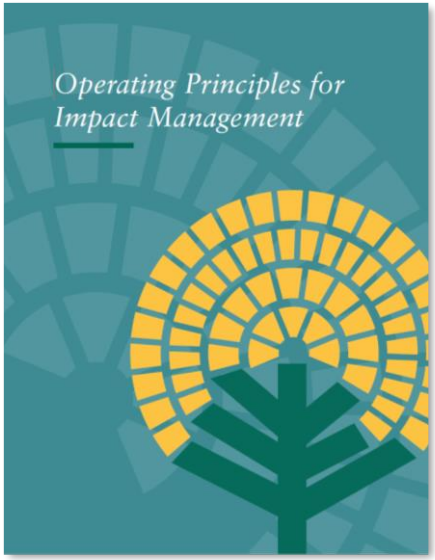
2023年3月末まで契約締結分



注：上記件数は投資先数と一致しません。（1つ投資先が複数のSDGsゴールへ貢献する場合は、それぞれにカウントしています。）

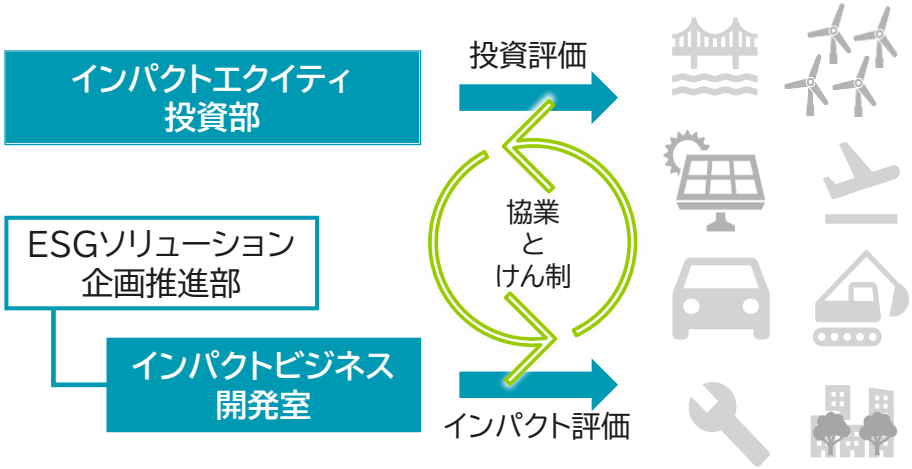
IE投資を支えるIMM体制

国際原則（OPIM）への整合



出所：国際金融公社（IFC）　「Operating Principles for Impact Management参考和訳」

投資評価とインパクト評価の組織分離



BLUEMARKの独立検証

BLUE/MARK

- ✓ IMM体制のOPIM整合性に係る独立検証サービスを提供
- ✓ OPIM署名機関の約4割から請け負うリーディングファーム

BLUE/MARK

Verifier Statement

Independent Verification Report

Prepared for Sumitomo Mitsui Trust Bank, Limited: July 12, 2023

Introduction

Sumitomo Mitsui Trust Bank, Limited (SuMi Trust) engaged BlueMark to undertake an independent diagnostic verification of the alignment of the firm's impact management (IM) system with the Operating Principles for Impact Management (the Impact Principles).[1] BlueMark's diagnostic conclusions are intended to provide SuMi Trust with learning outputs on the extent of its alignment.

Summary assessment conclusions

BlueMark has independently verified SuMi Trust's extent of alignment with the Impact Principles. Key takeaways from BlueMark's assessment are as follows:

[1] Sumitomo Mitsui Trust Bank, Limited is not currently a signatory to the Impact Principles. BlueMark's diagnostic verification was undertaken as an independent assessment exercise and does not represent an official verification of the alignment to the Principles.

1

テクノロジー・ベースド・ファイナンス(TBF)チームの組成

社会実装金融機能

専門分野の技術に関する
深い知見(個人)

知見の高度なすり合わせによる
創造性(チーム)が生む独自能力

サステナビリティ推進部 Technology-based Finance(TBF) Team

- 環境マネジメント
- 水素・燃料電池・バイオマス
- 電池・EV
- 無機材料・合成プロセス
- 電力・通信システム
- 環境・石油石炭化学
- 有機材料・衛生
- 農業工学・作物
- 機械工学・金属材料
- 機械工学・精密
- 都市・交通・デジタル
- 環境・産業政策

- 基礎研究、実証研究を経た実装可能な革新技術の導入促進
- クリーンテック(エネルギー・電力分野を中心とした革新技術)に対する目利き力の活用

- 社会実装に至らない理由を分析し、金融を含む解決手段を提供
- 専門知識を活かし、顧客企業や研究機関の連携をコーディネート
- ポジティブインパクトの継続的な発現をモニタリング

イノベーションの推進を支援

概念実証 ▶ 実験室段階 ▶ 実証実験 → 社会実装

インパクト・マネジメント

社会実装 ▶ 普及・展開 ▶ 継続的運用

(出所)三井住友トラスト・ホールディングス　サステナビリティレポート2022/2023